

## 新興市場の周辺部における多国籍企業による地域への影響

—ロシア沿海地方における日露合弁自動車生産企業を事例として—

小泉茜彩子

元筑波大学大学院生

本稿では、ロシア沿海地方を事例として、新興市場周辺部の地域が多国籍企業によってどのような影響を受けるのかについて、地域産業の発展と中心部との間の階層性の変化に着目して検討した。沿海地方では2009年から自動車の組立生産が行われており、現在ではマツダソラーズ社のみが工場を稼働している。マツダソラーズ社が沿海地方で自動車の組立生産を行うことには経済的合理性がある一方で、産業が成立するにはロシア中央政府による優遇措置が不可欠であり、必ずしも市場原理に則していないことが確認できた。また、海外自動車部品企業の進出が困難で、地元企業との連関が脆弱なため、地域産業への影響は限定的であることがわかった。その一方で、2009年から2017年の間に整備期・参入期・交渉期を経て、沿海地方行政がロシア中央政府に対して投資環境の向上を求めて交渉を行うなど、発言力を得たことが認められた。このことは、新興市場の周辺部で多国籍企業が活動を行うことは、中央政府が主導する地域開発において、周辺部の地方行政が中央政府に対する発言力の獲得を可能にすることを示唆する。

キーワード：新興市場、周辺部、多国籍企業、極東ロシア

### I はじめに

1980年代ごろから企業の経済活動においてグローバル化が顕著にみられ、国境を越えた経済空間が形成されてきた。そのため、地域の発展についてグローバル化の文脈の中で捉えることの必要性が指摘されてきた。地理学においては、多国籍企業の経済活動が進出先地域に及ぼす空間的発展について議論されてきた。中でも多国籍企業の進出先における中央政府のはたらきかけが、企業活動にどのような影響を及ぼすのかという点が考慮されてきた(平, 2001, 2005; Yeung, 1998)。

もっとも、進出先地域ごとに中央政府のはたらきかけが異なるため、国家や地域ごとの多様性への視点が有効であると指摘されている(水野, 1999)。特に、新興市場では、経済的合理性が基準である市場経済の原則とは異なり、中央政府が市場経済に介入する傾向があるため、多国籍企業に対する中央政府のはたらきかけが多様である

(Gwynne et. al., 2003)。そのため、様々な国家や地域における事例研究が求められる。

先行研究では、企業立地や企業連関、生産システムなどに着目して、新興市場に進出した多国籍企業の動態について論じられてきた。インド及びタイの多国籍自動車企業を対象とした先行研究では、自動車関連企業の立地が空間的に拡大することが確認されている。立地が拡大する要因として、中心部での自動車産業の規模拡大に伴い取引先との近接性を重視すること(宇根, 2006; 友澤, 2012)や進出先国家からの優遇政策の結果(友澤, 1991)が指摘されてきた。しかし、多国籍企業が空間的に中心部から周辺部へ拡大する際、周辺部の地域がどのような影響を受けるのかについて焦点を当てた事例は少ない。さらに、進出先国家からの優遇政策を通じたはたらきかけの結果拡大した場合、進出先地域との結びつきが脆弱なことが考えられるため、進出先地域がどのような影響を受けるのかを検討する必要がある。